

平成24年度  
事業計画書・収支予算書

平成24年 4月1日から

平成25年3月31日まで

公益社団法人著作権情報センター

# 平成 24 年度事業計画・収支予算

## 事業計画・収支予算の概要

### 1. 事業計画・収支予算の立案にあたって

当センターは平成24年4月1日に公益社団法人への法人格移行を行うことから、事業計画・収支予算の立案にあたっては、公益法人制度の目的である「民による公益の増進に寄与」すること、及び「収支相償」「公益目的事業比率」に留意した。

また、私的録音補償金管理協会及び私的録画補償金管理協会からの助成及び受託事業の条件に鑑み、これまでの実施事業を、その内容と経費の両面から精査し、優先順位を付けたうえ実施事業を決定した。

### 2. 事業計画について

#### (1) 自主事業について

賛助会員の増加を図るため、当センター並びに実施事業の周知に努めるとともに、入会の勧誘活動を継続して実施する。

出版事業においては、既刊書籍の改訂版を発行するとともに、全書籍の広報・宣伝活動を推進する。改訂版の発行に際しては、これまでの価格設定を見直し、販売部数の増加を図る。また、当センターが実施する各種研修、及び関係団体が実施する講習会等の会場において出張販売を行うほか、大学等の授業における著作権テキストとしての採用要請や新たな販売方法を検討・実施するなど、販売促進に努める。

研修事業においては、講座の内容充実に努める一方、受講料の見直しや広報・宣伝活動を推進するなどして参加者増を図る。なお、前年度まで SARVH 受託事業として実施してきた「著作権特別講演会」を自主事業として実施することとした。

#### (2) sarah、SARVH からの受託・助成事業について

平成 24 年度の受託・助成事業について、sarah、SARVH と協議を重ねた結果、以下の基本方針で事業計画を立案した。

新規事業は、計画しない。

継続事業については、改めて全事業の内容を精査し費用削減に努める。また予算額の大きな事業に関しては、規模を縮小して実施する。

その結果、sarah については 11 事業、SARVH については 14 事業、合計 25 事業の実施計画とした。

### 3. 収支予算について

収支予算については、事業計画に基づき次のとおり計上した。

#### (1) 事業活動収支の部

##### 自主事業

賛助会員の減少傾向が依然として続いているが、当センターの運営基盤となる会費の安定収入を確保するよう入会勧誘に努めることとし、ほぼ前年度予算並みの計画と

した。(23年度予算比98.6%、1,200千円減)

研修事業においては、月例著作権研究会及び著作権研修講座の参加者がここ数年減少傾向にあるため、広報・宣伝活動の強化による参加者の増加に努めることと併せ、「著作権特別講演会」を自主事業として実施することにより、ほぼ前年度予算並みの計画とした。(23年度予算比100.1%、15千円増)

また出版事業についても、改訂版書籍の発行等により販売収入の増加を図る計画とした。(23年度予算比85.5%、3,389千円減)

《会費収入及び自主事業収入等の内訳》

会費収入	正会員会費収入	41,750千円
	賛助会員会費	35,000千円
	附属著作権研究所会費収入	10,410千円
	合計	87,160千円
自主事業収入	書籍販売収入	19,942千円
	研究会・講座収入	18,345千円
	合計	38,287千円
負担金収入	共通目的基金事業	20,996千円

sarah、SARVHからの受託・助成事業

事業規模は、sarahが11事業、助成事業予算22,500千円(23年度予算比90.0%)、SARVHが14事業、受託・助成事業予算129,494千円(23年度予算比88.0%)、合計25事業、受託・助成事業予算151,994千円(23年度予算比88.3%)の実施計画とした。

受託・助成事業予算の減少に伴い、管理費(負担金)収入も減となった。(23年度予算比86.2%、3,354千円減)

これらの結果、事業活動収支は、収入合計310,108千円(23年度予算比92.0%)、支出合計320,413千円(23年度予算比95.6%)となり、収支差額は10,305千円となった。

(2) 予備費支出

事務所の移転に対応するため、予備費に9,000千円を計上した。

(3) 当期収支差額

事業活動収支、投資活動収支、財務活動収支、予備費支出を合算すると、当期収支差額は18,876千円となった。

## 事業実施計画

平成 24 年度は以下の事業を実施する。

### 1. 著作権思想の普及に関する事業

#### (1) 月刊「コピライト」誌の発行・配布事業 (SARVH 助成事業)

編集委員会において掲載内容の検討を行ったうえ毎月月初に発行し、会員・行政機関・大学・図書館協会及び主な公共図書館・裁判所・都道府県教育委員会等に配布する。

#### (2) 無償パンフレット・冊子の作成・配布事業

「はじめての著作権講座～著作権って何?」: 60,000 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「はじめての著作権講座～こんなときあなたは? 著作権 Q&A」: 25,000 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「デジタル・ネットワーク社会と著作権」: 20,000 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「学校教育と著作権・ケーススタディ著作権 第 1 集」: 30,000 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「私的録音録画と著作権・ケーススタディ著作権 第 2 集」: 冊子は作成せず前年度の残部を配布  
(sarah 第一種助成事業)

「図書館と著作権・ケーススタディ著作権 第 3 集」: 15,000 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「コミックでわかる著作権・おじゃる丸」: 冊子は作成せず、前年度の残部を配布 (SARVH 受託事業)

「Copyright System in Japan 2012」: 500 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

「Copyright Law of Japan 2012」: 1,500 部作成し配布 (sarah 第一種助成事業)

#### (3) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布事業 (SARVH 受託事業)

SARVH が年 3 回発行する著作権情報誌「くれあとーれ」を、「コピライト」誌に同封して配布するほか、「市民のための著作権講座」等で配布する。

#### (4) 「著作権制度広報ビデオ」の貸出し・上映及び解説冊子の作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

5 種類の著作権制度広報ビデオを一般からの要請に応じて貸し出すほか、「市民のための著作権講座」等において上映する。

また、著作権制度をビデオの内容に沿って解説した冊子「ビデオをご覧いただく方へのオマケの解説」を作成し、貸出しの際、視聴予定者数分をビデオに同封して配布する。

#### (5) ホームページによる情報提供事業

CRIC 事業の案内・告知 (月例著作権研究会・著作権ビジネス講座・著作権特別講演会・書籍等)  
(自主事業)

著作権関連情報の提供 (SARVH 受託事業)

「無償パンフレット・冊子」「著作権関係法令(含・英語版)」「外国著作権法令集」「文化審議会著作権分科会報告」等の最新情報を提供する。

「KIDS CRIC (コピーライト・ワールド 楽しく学ぶ著作権)」での児童・生徒向け情報の提供  
(sarah 第一種助成事業)

人気アニメ「おじゃる丸」のキャラクターを案内役とした「コピーライトってな～に?」「クイズ・ゲームの広場 (著作権クイズ)」「正しく使おう、他人の作品」や、生徒と教師を対象とした「Q&A 著作権教室」等、わかり易い内容で楽しく学べる情報を提供し、著作権思想の普及を図る。

#### (6) 「著作権相談室」における電話・面接相談事業 (SARVH 受託事業)

専門相談員 2 名が常駐し、広く一般からの電話による質問・相談に応じるほか、毎月 2 回面接による著作権相談に応じる。

**(7) 第9回著作権・著作隣接権論文の募集事業 (SARVH 受託事業)**

次世代を担う著作権法制の研究者・実務者の研究を奨励し、著作権法制の更なる発展を期することを目的として、広く一般を対象に著作権・著作隣接権に関する論文の募集を行う。また、翌年度には優れた論文を表彰し、入賞論文を「著作権・著作隣接権論文集」として発行する、2年度に亘る事業である。

平成24年度は、「第9回著作権・著作隣接権論文」の募集を行う。

**(8) 全国主要都市における「市民のための著作権講座」の開催事業 (SARVH 受託事業)**

全国の主要都市において、一般市民や著作権関連業務に携わっている人々を対象に、著作権に関する基礎的講座を開催する。

平成24年度の開催地は、6月大阪市、7月宇都宮市、9月仙台市、10月広島市、11月名古屋市、2月大分市の6都市を予定しており、午前は著作権制度の概要に関する講義、午後は最近の身近なトピック等を題材とした講義を行う。各開催地の教育委員会、放送局、新聞社等の後援を得る予定である。

**(9) 留学生海外派遣事業 (SARVH 受託事業)**

著作権・著作隣接権制度の発展のため、次世代を担う国際的視野に富む研究者・専門家を育成することを目的として、年度ごとに原則1名を1年間、海外の大学や研究機関に在外研修員として派遣する。平成24年度は、昨年度実施した在外研修員募集に応募し適任として選考された1名の派遣を予定している。なお、平成25年度在外研修員の募集は行わない。

**2. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供**

**(1) 資料室における図書資料等の収集及び提供事業 (SARVH 受託事業)**

著作権・著作隣接権を中心とした知的財産権に関する内外の書籍・文献・資料を収集し、広く一般の閲覧に供する。収集に当たっては、図書選定委員会を年3回開催し、購入図書の選定を行う。

また、資料室をより多くの人に利用してもらうよう広報・宣伝活動を推進する。

**(2) 「著作権文献・資料目録」情報の提供 (sarah 第一種助成事業)**

平成23年1年間に公表された著作権関係の書籍・論文等を調査・分類・整理し「著作権文献・資料目録」として取りまとめ、その情報を提供する。

なお、昨年度までは毎年冊子として「著作権文献・資料目録」を発行してきたが、平成24年度はホームページのみでの情報提供とする。

**(3) 「外国著作権法令集(タイ編)」の翻訳・作成・配布事業 (SARVH 受託事業)**

タイ著作権法は平成4年度(1993年3月)に「マレーシア、フィリピン、タイ編」として翻訳・発行したが、その後法改正があったことから、改正法を新たに翻訳し、発行・配布を行う。

**3. 著作権制度又は著作権等の実務に関する研修**

**(1) 月例著作権研究会の開催事業 (自主事業)**

月例の研究会を8月を除く毎月、東京で開催する。多様な観点からの時宜に適った内容の研究会となるよう、講師および演題等を慎重に検討し実施する。また、広報・宣伝活動を推進して参加者増を図る。

**(2) 著作権ビジネス講座の開催事業 (自主事業)**

著作権関連業務に携わっている実務者等を対象に、7月に東京(関東地区)及び10月に京都(関西地区)において、それぞれ2日間に亘る講座を開催する。講座の性格をより明確にするため、名称をこれまでの「著作権研修講座」から「著作権ビジネス講座」に改め、またより多くの人に参加できるように受講料の引下げや受講コースの選択肢を増やすなどして実施する。講師及び講義内容の充実に努めるほか、広報・宣伝活動を推進して参加者増を図る。

### (3) 「著作権特別講演会」の開催事業 (自主事業)

文化庁長官官房著作権課長を講師に招き「著作権行政をめぐる最新の動向について」と題する講演会を8月に東京及び大阪で開催する。昨年度まではSARVH受託事業として実施していたが、平成24年度はCRICの自主事業として実施する。例年どおり多くの人に参加できるよう、低廉な受講料額を設定する。

## 4. 著作権制度に関する調査研究

### (1) 著作権法と不競争法に関する調査・研究、報告書の作成・配布事業 (SARVH受託事業)

附属著作権研究所の事業として、平成22年度から平成23年度までの2年間に亘り「著作権法」と「不正競争防止法」との関係を調査・研究してきたが、平成24年度はそれらの研究成果を報告書として取りまとめて配布する。

### (2) 著作権と表現の自由に関する調査・研究、報告書の作成・配布事業 (SARVH受託事業)

附属著作権研究所の事業として、平成22年度から平成23年度までの2年間に亘り「著作権」と「表現の自由」の関係を調査・研究してきたが、平成24年度はそれらの研究成果を報告書として取りまとめて配布する。

### (3) 著作権白書(産業的側面からみて～第4集)に関する調査・研究事業 (SARVH受託事業)

著作権産業がいかなる進展を遂げ、国内総生産に占める割合がどのように変化したか等を調査し、著作権白書に取りまとめ発行する、平成24年度から平成25年度に亘る2年間の事業。

平成12年11月発行の第1集、平成17年3月発行の第2集、平成21年6月発行の第3集に続き、第4集を発行するもので、平成24年度は委員会を設置のうえ調査研究を行い、その結果を平成25年度に著作権白書として発行する。

## 5. 著作権等の保護に関する国際協力・国際交流

### (1) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修(東京特別研修)の開催事業

(sarah 第一種助成事業)

アジア地域の国々から招聘した著作権行政担当者・著作権実務者等を対象に、2週間に亘る研修を実施する。アジア地域の国々との交流を図るとともに、アジア地域においてわが国の著作物等が適切に保護されることを目的とするもので、WIPO及び文化庁が定めた研修テーマに沿って研修プログラムを策定し、研修を実施する。

## 6. 著作権等に関する書籍の出版・販売

### (1) 継続して販売する書籍 (自主事業)

- 「著作権法百年史」
- 「実務者のための著作権ハンドブック 第八版」
- 「著作権法講座 第2版」
- 「ライブ・エンタテインメントの著作権」
- 「映画・ゲームビジネスの著作権」
- 「音楽ビジネスの著作権」
- 「出版・マンガビジネスの著作権」
- 「著作権Q & A 100」

## (2) 改訂して販売する書籍 (自主事業)

「著作権法入門 2012 - 2013」

「著作権法逐条講義 (六訂新版)」(予定)

「著作権関係法令集 平成 24 年版」(予定)

## 7. 著作権法百年記念基金事業

### (1) 著作権教育実践事例の募集・審査・顕彰事業 (百年記念基金事業)

第 8 回目となる「著作権教育実践事例」の募集と、応募事例の審査・顕彰を行う。また、前年度の入賞事例を広く教育関係者に紹介し、今後の著作権教育の参考として活用してもらうため、ホームページにて公開する。

### (2) 著作権教育モデルカリキュラムの普及事業 (百年記念基金事業)

児童・生徒に対する積極的な著作権教育への取り組みを支援することを目的として、平成 20 年度から 3 年間に亘り開発した著作権教育モデルカリキュラム「5 分でできる著作権教育」は、昨年 7 月に Web サイトにて公開した。

本年度は、更に多くの教育関係者に活用してもらうため、案内冊子を増刷のうえ教育行政機関・教育団体・著作権関係団体等へ配布するほか、関係団体等の Web サイトから「5 分でできる著作権教育」サイトへのリンク張りの要請を行うなどして、著作権教育モデルカリキュラムの普及活動を推進する。

## 8. 機関紙の発行 (自主事業)

当センターの活動状況を会員に周知するために、機関紙「The CRIC」を年 4 回発行する。

## 9. 事務所の移転 (自主事業)

私的録音録画補償金制度の先行き不透明な状況が続くなか、公益社団法人として継続的・安定的に実施すべき著作権思想普及事業の原資を確保するため、今年度中に、より賃料の安いビルに事務所を移転する。

## 10. その他

### (1) 著作物の裁定利用に関する権利者（著作権者・著作隣接権者）捜しのポータルサイトの運営 (自主事業)

### (2) 「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」からの委託を受け、事務局業務を担当 (CCD 受託事業)

以上

(単位:円)

科 目	平成24年度 公益目的事業会計予算	平成24年度 法人会計予算	平成24年度 予 算	平成23年度 予 算	備 考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[ 3,000 ]	[ 0 ]	[ 3,000 ]	[ 4,000 ]	
基本財産受取利息	3,000		3,000	4,000	
特定資産運用益	[ 20,500 ]	[ 0 ]	[ 20,500 ]	[ 37,000 ]	
特定資産受取利息	20,500		20,500	37,000	
受取入金会金	[ 400,000 ]	[ 0 ]	[ 400,000 ]	[ 600,000 ]	
賛助会員受取会費	400,000		400,000	600,000	
受取会費	[ 66,285,000 ]	[ 20,875,000 ]	[ 87,160,000 ]	[ 88,360,000 ]	
正会員受取会費	20,875,000	20,875,000	41,750,000	41,750,000	
賛助会員受取会費	35,000,000		35,000,000	36,200,000	
協賛会員受取会費	10,410,000		10,410,000	10,410,000	
事業収益	[ 38,287,020 ]	[ 0 ]	[ 38,287,020 ]	[ 41,661,560 ]	
研修会会費収益	8,475,000		8,475,000	8,600,000	
研究会会費収益	8,820,000		8,820,000	9,730,000	
特別研修会会費収益	1,050,000		1,050,000		
出版物販売収益	19,942,020		19,942,020	23,331,560	
受託事業収益	[ 126,994,000 ]	[ 0 ]	[ 126,994,000 ]	[ 147,102,000 ]	
共通目的基金第一種助成収益	22,500,000		22,500,000	25,000,000	
共通目的基金受託収益	104,494,000		104,494,000	122,102,000	
受取補助金	[ 25,000,000 ]	[ 0 ]	[ 25,000,000 ]	[ 25,000,000 ]	
共通目的基金助成収益	25,000,000		25,000,000	25,000,000	
受取寄付金	[ 3,904,000 ]	[ 0 ]	[ 3,904,000 ]	[ 5,218,000 ]	
受取寄付金振替額	3,904,000		3,904,000	5,218,000	
雑収益	[ 2,086,000 ]	[ 1,412,000 ]	[ 3,498,000 ]	[ 3,153,750 ]	
受取利息	24,000	12,000	36,000	52,000	
CCD負担金収益	1,260,000		1,260,000	1,260,000	
情報交換会会費収益	0	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
その他収益	802,000		802,000	441,750	
経常収益計	262,979,520	22,287,000	285,266,520	311,136,310	
(2) 経常費用					
事業費	[ 270,056,485 ]	[ 0 ]	[ 270,056,485 ]	[ 289,174,936 ]	
給料手当	57,225,224		57,225,224	53,498,848	
賞与	8,800,380		8,800,380	8,451,520	
出向者費用	3,830,232		3,830,232	9,985,604	
臨時雇用費用	8,863,000		8,863,000	9,717,000	
退職給付費用	2,145,786		2,145,786	2,292,928	
法定福利費	5,970,586		5,970,586	5,206,586	
福利厚生費	184,900		184,900	268,400	
退職金・慰労金等	258,000		258,000	88,000	
会議費	4,972,480		4,972,480	11,481,000	
旅費	5,105,040		5,105,040	9,914,400	
通信運搬費	14,696,520		14,696,520	16,674,406	
リース償却費	626,249		626,249	640,815	
減価償却費	188,896		188,896	193,281	
消耗品費	3,077,760		3,077,760	362,560	
事務用品費	1,937,580		1,937,580	4,349,580	
印刷製本費	23,239,000		23,239,000	26,531,000	
修繕費	17,200		17,200	17,600	
水道光熱費	693,640		693,640	463,149	
賃借料	38,340,970		38,340,970	37,868,145	
リース料	1,945,737		1,945,737	1,999,580	
渉外謝金	1,146,860		1,146,860	2,516,800	
諸租税	20,773,000		20,773,000	23,307,000	
公課	2,828,300		2,828,300	4,240,920	
資料購入費	10,985,000		10,985,000	11,124,000	
広報伝費	7,018,820		7,018,820	5,597,335	
インターネット費	14,706,500		14,706,500	17,103,230	
委託費	15,885,000		15,885,000	8,493,000	
支払手数料	672,920		672,920	705,760	
支払利息(リース)	36,647		36,647	60,775	
出版物原価	10,922,244		10,922,244	12,594,800	
著作権使用料	890,000		890,000	1,599,000	
雑費	2,072,014		2,072,014	1,827,914	



科 目	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成23年度	備 考
	公益目的事業会計予算	法人会計予算	予 算	予 算	
管 理 費	[	21,032,344	[ 21,032,344 ]	[ 18,196,178 ]	
給 料 手 当		6,601,576	6,601,576	3,095,952	
賞 出 向 者 費		1,432,620	1,432,620	1,152,480	
退 職 給 付 費		393,768	393,768	2,497,596	
法 定 福 利 生 費		349,314	349,314	312,672	
退 職 金 ・ 慰 労 金		892,214	892,214	643,354	
会 議 費		30,100	30,100	36,600	
旅 費 交 通 費		42,000	42,000	12,000	
通 信 運 搬 費		30,520	30,520	147,800	
リ ー ン 減 価 償 却 費		28,560	28,560	225,200	
減 価 償 却 費		179,480	179,480	149,544	
消 耗 品 費		101,947	101,947	87,381	
事 務 用 消 耗 品 費		30,750	30,750	26,367	
修 繕 費		205,240	205,240	49,440	
水 道 光 熱 費		315,420	315,420	225,420	
賃 借 料		2,800	2,800	2,400	
顧 問 料		108,360	108,360	59,281	
リ ー ン 外 費		3,023,426	3,023,426	3,496,251	
租 税 公 課		1,575,000	1,575,000	2,075,000	
広 報 宣 伝 費		104,829	104,829	99,399	
支 払 手 数 料		2,735,140	2,735,140	2,543,200	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		392,700	392,700	385,080	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		1,785,180	1,785,180	210,000	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		353,500	353,500	316,320	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		66,080	66,080	109,240	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		5,966	5,966	8,277	
支 払 利 息 ( リ ー ン )		245,854	245,854	229,924	
予 備 費	[		[ 9,000,000 ]	[ 3,000,000 ]	
經常費用計	270,056,485	21,032,344	300,088,829	310,371,114	
評価損益等調整前当期經常増減額	7,076,965	1,254,656	14,822,309	765,196	
基本財産評価損益等			0	0	
特待資産評価損益等			0	0	
投資有価証券評価損益等			0	0	
評価損益等計			0	0	
当期經常増減額	7,076,965	1,254,656	14,822,309	765,196	
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
經常外収益計			0	0	
(2) 經常外費用					
經常外費用計			0	0	
当期經常外増減額			0	0	
他会計振替額			0	0	
当期一般正味財産増減額			14,822,309	765,196	
一般正味財産期首残高			214,000,000	245,933,708	
一般正味財産期末残高			199,177,691	246,698,904	
指定正味財産増減の部					
受取寄付金			0	0	
一般正味財産への振替額			3,904,000	5,218,000	
当期指定正味財産増減額			3,904,000	5,218,000	
指定正味財産期首残高			12,500,000	16,192,819	
指定正味財産期末残高			8,596,000	10,974,819	
正味財産期末残高			207,773,691	257,673,723	